

平成 2 4 事業年度

財 務 諸 表

(平成 2 4 年 4 月 1 日～平成 2 5 年 3 月 3 1 日)

独立行政法人 宇宙航空研究開発機構

貸 借 対 照 表

(平成25年3月31日)

(単位：円)

資産の部		
Ⅰ 流動資産		
現金及び預金	59,748,285,173	
未成受託業務支出金	60,433,631,686	
貯蔵品	39,020,277,907	
前払金	36,273,479,360	
前払費用	363,712,973	
未収収益	2,504,178	
未収消費税等	8,093,900	
未収入金	968,711,772	
流動資産合計		196,818,696,949
Ⅱ 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	81,610,459,437	
減価償却累計額	33,543,120,207	
減損損失累計額	100,464,086	47,966,875,144
構築物	13,351,380,422	
減価償却累計額	7,022,927,910	6,328,452,512
機械装置	137,556,031,641	
減価償却累計額	119,200,377,486	
減損損失累計額	77,516,468	18,278,137,687
航空機	2,334,174,232	
減価償却累計額	486,496,675	1,847,677,557
人工衛星	512,476,582,100	
減価償却累計額	319,536,325,964	192,940,256,136
車両運搬具	499,867,945	
減価償却累計額	434,497,290	65,370,655
工具器具備品	57,014,814,472	
減価償却累計額	41,632,437,751	
減損損失累計額	52,791,662	15,329,585,059
土地	80,718,403,676	
減損損失累計額	2,341,853,793	78,376,549,883
建設仮勘定		110,606,978,564
有形固定資産合計		471,739,883,197
2 無形固定資産		
工業所有権	195,359,087	
電話加入権	2,130,000	
施設利用権	5,017,109	
ソフトウェア	3,822,867,798	
工業所有権仮勘定	169,569,589	
ソフトウェア仮勘定	497,569,250	
無形固定資産合計		4,692,512,833
3 投資その他の資産		
長期前払費用	861,907,214	
敷金	37,556,296	
投資その他の資産合計		899,463,510
固定資産合計		477,331,859,540
資産合計		674,150,556,489

(単位：円)

負債の部

I 流動負債

預り施設費	221,392,792	
預り補助金等	559,193,217	
預り寄附金	114,368,665	
未払金	52,766,441,182	
未払法人税等	26,023,500	
前受金	62,837,723,548	
預り金	2,002,615,545	
前受収益	2,041,200	
短期リース債務	2,578,007,155	
流動負債合計		121,107,806,804

II 固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金	73,589,436,846	
資産見返補助金等	73,348,297,598	
資産見返寄附金	1,197,157,012	
資産見返物品受贈額	12,104,506	
建設仮勘定見返運営費交付金	69,170,909,139	
建設仮勘定見返施設費	3,996,233,984	
建設仮勘定見返補助金等	27,130,024,777	248,444,163,862
長期リース債務		2,252,668,766
国際宇宙ステーション未履行債務		37,189,761,753
資産除去債務		102,862,014
固定負債合計		287,989,456,395
負債合計		409,097,263,199

純資産の部

I 資本金

政府出資金	544,352,247,860	
民間出資金	6,119,132	
資本金合計		544,358,366,992

II 資本剰余金

資本剰余金	△ 40,671,797,408	
損益外減価償却累計額 (△)	△ 231,104,040,851	
損益外減損損失累計額 (△)	△ 2,449,897,462	
損益外利息費用累計額 (△)	△ 2,965,010	
資本剰余金合計		△ 274,228,700,731

III 繰越欠損金

当期末処理損失	5,076,372,971	
(うち当期総利益 24,035,320,292)		
繰越欠損金合計		5,076,372,971
純資産合計		265,053,293,290
負債純資産合計		674,150,556,489

損 益 計 算 書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
人件費	17,357,663,835	
業務委託費	16,042,527,754	
研究材料費及び消耗品費	13,328,492,433	
国際宇宙ステーション分担等経費	21,710,601,908	
減価償却費	48,333,556,775	
役務費	35,729,585,123	
保守及び修繕費	5,944,330,785	
その他の業務費	11,052,453,325	169,499,211,938
受託費		
人件費	1,210,339,319	
業務委託費	2,147,108,707	
研究材料費及び消耗品費	18,926,891,031	
減価償却費	442,993,345	
役務費	6,316,197,429	
保守及び修繕費	37,768,472	
その他の受託費	568,108,389	29,649,406,692
一般管理費		
人件費	4,217,060,686	
減価償却費	194,602,703	
役務費	607,691,347	
保守及び修繕費	44,599,336	
その他の一般管理費	659,120,038	5,723,074,110
財務費用		
支払利息		113,136,269
雑損		
雑損		67,247
経常費用合計		204,984,896,256
経常収益		
運営費交付金収益		96,863,124,813
受託収入		
政府関係受託収入	39,665,133,187	
民間等受託収入	1,182,350,441	40,847,483,628
財産賃貸等収入		216,628,306
補助金等収益		36,743,626,143
施設費収益		153,562,187
寄附金収益		18,276,978
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	30,514,497,797	
資産見返補助金等戻入	20,267,481,432	
資産見返寄附金戻入	309,215,259	
資産見返物品受贈額戻入	21,721,016	51,112,915,504
財務収益		
受取利息	22,887,664	
為替差益	26,482,468	49,370,132
雑益		
雑益		718,622,134
経常収益合計		226,723,609,825
経常利益		21,738,713,569
臨時損失		
固定資産売却損		664,757
固定資産除却損		67,086,579
災害損失		343,224,049
過年度受託事業精算損		1,129,144,844
受託事業納付金		12,618,907,492
過大請求調査費		206,006,263
臨時利益		
固定資産売却益		2,100,304
運営費交付金収益		80,652,409
施設費収益		194,390,000
資産見返運営費交付金等戻入		31,539,471
資産見返補助金等戻入		1,745,898
資産見返寄附金戻入		2,837,456
資産見返物品受贈額戻入		755,297
過年度受託事業精算益		1,121,217,557
受託事業損害賠償金収入		12,618,907,492
損害賠償金収入		2,633,518,323
税引前当期純利益		24,061,343,792
法人税、住民税及び事業税		26,023,500
当期純利益		24,035,320,292
当期総利益		24,035,320,292

キャッシュ・フロー計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務及び管理活動に伴う人件費支出	△ 21,681,767,470
業務及び管理活動に伴うその他経費支出	△ 109,963,511,058
受託業務活動に伴う人件費支出	△ 1,312,715,916
受託業務活動に伴うその他経費支出	△ 56,746,727,285
科学研究費補助金等支出	△ 403,022,690
運営費交付金収入	118,401,104,000
受託収入	35,773,497,289
財産賃貸収入	219,195,034
補助金等収入	58,101,883,966
補助金等の精算による返還金の支出	△ 234,622,948
寄附金収入	45,674,343
科学研究費補助金等収入	433,110,560
その他の業務収入	738,664,288
小計	23,370,762,113
利息の受取額	21,774,239
利息の支払額	△ 114,653,749
災害損失の支払額	△ 385,196,702
受託事業損害賠償金の受取額	12,618,907,492
受託事業納付金の支払額	△ 12,618,907,492
損害賠償金の受取額	2,633,518,323
過大請求調査費の支払額	△ 206,006,263
法人税等の支払額	△ 25,982,800
業務活動によるキャッシュ・フロー	25,294,215,161
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預け入れによる支出	△ 228,000,000,000
定期預金の払い戻しによる収入	228,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 65,446,291,132
無形固定資産の取得による支出	△ 2,653,289,825
有形固定資産の売却による収入	3,573,108
投資その他の資産の取得による支出	△ 4,361,500
投資その他の資産の返還による収入	3,371,363
施設費による収入	9,539,695,850
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 58,557,302,136
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 2,771,315,371
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,771,315,371
IV 資金に係る換算差額	7,817,818
V 資金増加額	△ 36,026,584,528
VI 資金期首残高	95,774,869,701
VII 資金期末残高	59,748,285,173

行政サービス実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	169,499,211,938	
受託費	29,649,406,692	
一般管理費	5,723,074,110	
財務費用	113,136,269	
雑損	67,247	
臨時損失	14,365,033,984	
法人税、住民税及び事業税	<u>26,023,500</u>	219,375,953,740
(2) (控除) 自己収入等		
受託収入		
政府関係受託収入	△ 39,665,133,187	
民間等受託収入	△ 1,182,350,441	
財産賃貸等収入	△ 216,628,306	
寄附金収益	△ 18,276,978	
資産見返寄附金戻入	△ 309,215,259	
財務収益	△ 49,370,132	
雑益	△ 592,578,545	
臨時利益	<u>△ 16,378,581,132</u>	<u>△ 58,412,133,980</u>
業務費用合計		160,963,819,760
II 損益外減価償却相当額		23,604,265,112
III 損益外利息費用相当額		375,841
IV 損益外除売却差額相当額		88,692,335
V 引当外賞与見積額		△ 178,700,230
VI 引当外退職給付増加見積額		1,191,288,279
VII 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	307,967,496	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>1,576,916,483</u>	1,884,883,979
VIII (控除) 法人税等及び国庫納付額		<u>△ 26,023,500</u>
IX 行政サービス実施コスト		<u><u>187,528,601,576</u></u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

すべての業務において費用進行基準を採用しておりますが、これは当機構の業務が多数のプロジェクトで構成されており、それぞれが密接に関わる特殊性から、各業務と運営費交付金の対応関係を明らかにすること及び一定の期間の経過を業務の進行と見なすことが困難であるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 ～ 50 年
機械装置	2 ～ 17 年
航空機	2 ～ 8 年
人工衛星	1 ～ 10 年

なお、人工衛星の耐用年数については、原則として設計寿命から製作完了後定常運用移行又はミッション開始までの期間を差し引いた期間を基礎として算出しております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3～5 年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金は、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の職員等の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌期から費用処理しております。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第88に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成受託業務支出金

個別法による低価法を採用しております。

(2) 貯蔵品

個別法による低価法を採用しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

①近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

②無償貸付を受けている研究開発用資産に対し減価償却を行ったと仮定した場合の平成24年度減価償却相当額を計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に0.56%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II. 重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は 144,791,810,881 円であります。

III. 重要な後発事象

該当事項はありません。

IV. 貸借対照表関係

1. 運営費交付金で財源措置されるべき退職給付の見積額は 30,856,065,440 円であります。

2. 運営費交付金で財源措置されるべき賞与引当金の見積額は 1,077,380,906 円であります。

3. 当期に減損を認識した固定資産は以下のとおりであります。

(1) 角田宇宙センターの建物の一部

① 固定資産の概要

- ・用途 供給系燃焼試験等設備
- ・種類 建物
- ・場所 宮城県角田市君萱字小金沢 1
- ・減損前の帳簿価額（平成 24 年度期首） 2,334,261 円

② 減損の認識に至った経緯

上記資産については、供給系燃焼試験等設備として 2 建屋を当機構設立に際し承継しましたが、承継時に比べて平成 24 年度期中における利用率が著しく低下しており、利用率の回復は見込まれないことから、減損を認識しました。

③ 算定方法等の概要

減損額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、不動産鑑定業者が作成したデフレーターに基づいて算定しておりますが、算定額が帳簿価額を上回っていたため、減損額は生じませんでした。

(2) 地球観測センターの建物の一部

① 固定資産の概要

- ・用途 車庫
- ・種類 建物
- ・場所 埼玉県比企郡鳩山町大字大橋字沼ノ上 1401
- ・減損前の帳簿価額（平成 24 年度期首） 4,389,825 円

② 減損の認識に至った経緯

上記資産については、車庫として当機構設立に際し承継しましたが、承継時に比べて平成 24 年度期中における利用率が著しく低下しており、利用率の回復は見込まれないことから、減損を認識しました。

③ 算定方法等の概要

減損額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、不動産鑑定業者が作成したデフレータに基づいて算定しておりますが、算定額が帳簿価額を上回っていたため、減損額は生じませんでした。

(3) 勝浦宇宙通信所の建物の一部

① 固定資産の概要

- ・用途 衛星の運用管制用建物、倉庫
- ・種類 建物
- ・場所 千葉県勝浦市芳賀花立山 1-14
- ・減損前の帳簿価額（平成 24 年度期首） 4,492,855 円

② 減損の認識に至った経緯

上記資産のうち、衛星の運用管制用建物として当機構設立に際し承継した 1 建屋については、倉庫として使用することとしたため、承継時に比べて平成 24 年度期中における使用可能性が著しく低下しており、使用可能性の回復は見込まれないことから、減損を認識しました。

上記資産のうち、倉庫として当機構設立に際し承継した 1 建屋については、承継時に比べて平成 24 年度期中における利用率が著しく低下しており、利用率の回復は見込まれないことから、減損を認識しました。

③ 算定方法等の概要

減損額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、不動産鑑定業者が作成したデフレータに基づいて算定しておりますが、算定額が帳簿価額を上回っていたため、減損額は生じませんでした。

(4) 内之浦宇宙空間観測所の建物の一部

① 固定資産の概要

- ・用途 衛星の運用管制用建物ほか
- ・種類 建物
- ・場所 鹿児島県肝属郡肝付町南方 1791-13
- ・減損前の帳簿価額（平成 24 年度期首） 26,627,691 円

② 減損の認識に至った経緯

上記資産については、衛星の運用管制用建物等として2建屋を当機構設立に際し承継しましたが、承継時に比べて平成24年度期中における利用率が著しく低下しており、利用率の回復は見込まれないことから、減損を認識しました。

③ 算定方法等の概要

減損額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、不動産鑑定業者が作成したデフレータに基づいて算定しておりますが、算定額が帳簿価額を上回っていたため、減損額は生じませんでした。

(5) 種子島宇宙センターの建物の一部

① 固定資産の概要

- ・用途 ロケットエンジン燃焼試験設備、データ中継設備及びロケット打上げの射場設備ほか
- ・種類 建物
- ・場所 鹿児島県熊毛郡南種子町大字荃永字麻津
- ・減損前の帳簿価格（平成24年度期首） 50,091,093 円

② 減損の認識に至った経緯

上記資産のうち、ロケットエンジン燃焼試験設備およびデータ中継設備等として当機構設立に際し承継した6建屋については、承継時に比べて平成24年度期中における利用率が著しく低下しており、利用率の回復は見込まれないことから、減損を認識しました。

上記資産のうち、ロケット打上げの射場設備として当機構設立に際し承継した2建屋については、GXロケットの開発中止により使用可能性が著しく低下しており、使用可能性の回復は見込まれないことから、減損を認識しました。

③ 算定方法等の概要

減損額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、不動産鑑定業者が作成したデフレータに基づいて算定しておりますが、算定額が帳簿価格を上回っていたため、減損額は生じませんでした。

(6) 小笠原宿舎

① 固定資産の概要

- ・用途 事業用宿舎
- ・種類 建物
- ・場所 東京都小笠原村父島西町24番14
- ・減損前の帳簿価格（平成24年度期首） 5,572,695 円

② 減損の認識に至った経緯

上記資産については、事業用宿舎として当機構設立に際し承継しましたが、承継時に比べて平成 24 年度期中における利用率が著しく低下しており、利用率の回復は見込まれないことから、減損を認識しました。

③ 算定方法等の概要

減損額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、不動産鑑定業者が作成したデフレーターに基づいて算定しておりますが、算定額が帳簿価額を上回っていたため、減損額は生じませんでした。

(7) 筑波宇宙センターの建物の一部

① 固定資産の概要

- ・用途 試験用建屋
- ・種類 建物
- ・場所 茨城県つくば市千現 2-1-1
- ・減損前の帳簿価額（平成 24 年度期首） 268,277,749 円

② 減損の認識に至った経緯

上記資産については、試験用建屋として当機構設立に際し承継しましたが、承継時に比べて平成 24 年度期中における使用可能性が著しく低下しており、使用可能性の回復は見込まれないことから、減損を認識しました。

③ 算定方法等の概要

減損額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、不動産鑑定業者が作成したデフレーターに基づいて算定しておりますが、算定額が帳簿価額を上回っていたため、減損額は生じませんでした。

4. 当期に減損の兆候があった固定資産は以下のとおりであります。

(1) 人工衛星「あかつき」

① 固定資産の概要

- ・用途 金星探査機（PLANET-C）
- ・種類 人工衛星
- ・場所 太陽周回軌道を飛行中
- ・帳簿価額（平成 24 年度期末） 8,548,469,796 円

② 認められた減損の兆候の概要

上記資産については、平成 22 年 5 月に種子島宇宙センターより打上げ、同 12 月に金星周回軌道投入を実施しましたが、予定軌道への投入ができなかったため減損の兆候が認められました。

③ 減損の認識に至らなかった理由

上記資産については、平成 27（2015）年に金星に再会合できる軌道を飛行中であり、平成 25 年度の年度計画において、金星周回軌道への次の投入機会に向けた着実な運用を明記しており今後も使用していくことが明

らかであるため、減損を認識しておりません。

5. 国際宇宙ステーション計画では、国際宇宙ステーション協力に関する多国間協定及び日本国政府とアメリカ合衆国政府との了解覚書において「交換を利用することにより、資金の授受を最小限にとどめる」ことが規定されております。これを受け米国航空宇宙局（以下「NASA」という。）が日本実験棟「きぼう」をスペースシャトルで打ち上げることとの引き換え及び国際宇宙ステーションの運用に必要な共通システム運用経費の分担等のために、当機構が一定のサービスを提供することとされております。この際、当機構とNASAの双方が行う提供済みサービスに、一定期間差異額が生じることとなりますが、この差異額を、貸借対照表の負債の部に「国際宇宙ステーション未履行債務」として計上しております。

6. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金に限定しており、国債等の有価証券は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額（※）	時価（※）	差額
(1) 現金及び預金	59,748	59,748	—
(2) 未払金	(52,766)	(52,766)	(—)

（※） 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

7. 資産除去債務に関する事項

当機構は、石綿障害予防規則に基づき、当該法令に定める範囲の撤去に要する費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

当機構は、フロン回収破壊法に基づき、当該法令に定める範囲の除去に要する費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

当機構は、事務所の用に供している不動産の賃借契約に伴う原状回復義務に基づき、賃貸不動産の原状回復に要する費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積もりにあたり、支出までの見込期間は取得時からの耐用年数（6年から18年）によっており、割引率は0.186%から1.755%を採用しております。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりです。

期首残高	22,040,220 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	80,428,143 円
時の経過による調整額	393,651 円
見積りの変更による増減額	—
資産除去債務の履行による減少額	—
期末残高	<u>102,862,014 円</u>

当機構は、事業用地等の賃貸借契約に基づき、事業終了時又は退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定がないものについては、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

V. 損益計算書関係

1. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、43,477,819 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 24,078,798,111 円であります。

2. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

- (1) 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料

37,594,200 円

- (2) 貸借対照表日後一年を越えるリース期間に係る未経過リース料

34,642,790 円

3. 国際宇宙ステーション計画では、国際宇宙ステーション協力に関する多国間協定及び日本国政府とアメリカ合衆国政府との了解覚書において「交換を利用することにより、資金の授受を最小限にとどめる」ことが規定されております。これを受け国際宇宙ステーションの運用に必要な共通システム運用経費の分担等のために、当機構が一定のサービスを提供することとされております。これに伴い、当期において当該分担すべき経費が発生し、これを損益計算書の経常費用に「国際宇宙ステーション分担等経費」として計上しております。なお、当該科目には、荷造運搬費、役務費、消耗品費、水道光熱費、通信費が含まれ

ております。

4. 平成 23 年 3 月 11 日に発生しました東日本大震災に伴って当期に発生した設備等の原状回復費用等 343, 224, 049 円を臨時損失として計上しております。

5. 三菱電機株式会社による過大請求に関する損害賠償金は、臨時損失及び臨時利益に計上しており、受託事業にかかるものは「受託事業納付金」及び「受託事業損害賠償金収入」として計上し、また、その他のものは「過大請求調査費」及び「損害賠償金収入」として計上したほか、当該費用及び収益の差額 2, 427, 512, 060 円は、今後、国庫へ納付予定であります。

さらに、過年度に計上した受託費及び受託収入に関する契約の精算により生じた損益を、臨時損失及び臨時利益に「過年度受託事業精算損」及び「過年度受託事業精算益」として計上しております。

VI. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	59, 748, 285, 173 円
資金期末残高	59, 748, 285, 173 円

2. 重要な非資金取引

(1) 現物出資の受入等による資産の取得

141, 717, 738 円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

1, 967, 219, 915 円

(3) 国際宇宙ステーション分担等経費等

26, 669, 426, 355 円

3. 三菱電機株式会社による過大請求に関する損害賠償金の入金額及び支払額は、業務活動によるキャッシュ・フローに計上しており、受託事業にかかるものは「受託事業損害賠償金の受取額」及び「受託事業納付金の支払額」として計上し、また、その他のものは「損害賠償金の受取額」及び「過大請求調査費の支払額」として計上したほか、当該入金額及び支払額の差額 2, 427, 512, 060 円は、今後、国庫へ納付予定であります。

VII. 行政サービス実施コスト計算書関係

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は 44, 683, 567 円であります。

損失の処理に関する書類

(単位：円)

I	当期末処理損失	5,076,372,971
	当期総利益	24,035,320,292
	前期繰越欠損金	29,111,693,263
II	次期繰越欠損金	5,076,372,971